

建築・設備設計業務委託仕様書

1. 委託業務名 越前町こどもの遊び場整備工事実施設計業務
2. 施工地係 丹生郡越前町 小曽原 地係
3. 工事費 限度額 333,000千円（消費税及び地方消費税額を含む）
 ※建物改修に係る費用には、空調改修費は含まない。
 ※建物改修に係る費用には、備品購入費を含む。

4. 設計概要

施設用途	構造規模	数量（面積）	備考
体育館 （スポーツ練習場）	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建	3,372.33 m ²	

5. 設計内容

設計業務は一般業務と追加業務とし、内容および範囲は次による。

(1) 一般業務の内容は、平成21年国土交通省告示第15号（以下「告示」という。）別添一第1項に掲げるものとし、範囲は次のうち□印を付したものとする。

- ☐ 建築（総合）実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）
- ・ 建築（構造）実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）
- ☐ 電気設備実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）
- ☐ 機械設備（昇降機を含む）実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）

なお、標準業務の業務内容のうち概算工事費の検討を除く。また、実施設計図書の作成に当たり監督職員が必要な助言を行うとともに、設計完了時点での実施設計内容の建築主への説明等を要しない。

(2) 追加業務の内容および範囲は次のうち□印を付したものとする。

敷地造成設計

屋外附帯設計

・ 積算業務

☐ 建築積算 （積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成）

☐ 電気設備積算 （積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成）

☐ 機械設備積算 （積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成）

・ 透視図作成（仕様： ）

・ 模型作成（仕様： ）

計画通知申請手続き業務（構造計算適合性判定および建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（以下「建築物省エネ法」という。）に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手数料の納付を含む）

☐ 関係法令等に基づく各種申請手続き業務

・ 省エネルギー関係計算書の作成および申請手続き業務

☐ 防災計画書の作成

・ リサイクル計画作成

・ 公共工事における県産品活用計画作成

・ 公共工事に係るグリーン購入調達計画作成

□工事工程表作成

・その他 ()

6. 設計の進め方

- (1) 設計に当たっては、提示する与条件の資料および現地を充分調査の上、監督職員と緊密な打合せを重ねて設計図書を作成し、その確認を得なければならない。
- (2) 設計は構築物の敷地、構造および建築設備に関する法律ならびにこれに基づく命令および条例の規定によるほか県の定める工事標準仕様書および各種設計の基準ならびに資料等（別記1）による。なお、適用する水準については監督職員の指示による。
- (3) 必要に応じ監督職員の指示により設計の各段階ごとにその案を提出し、監督職員の確認を受けた後設計を進める。また、履行期間末日の14日前までに各種設計図および工事設計書を監督職員に提出し、内容の確認を受けること。
- (4) 建築および設備等は、設計当初より綿密な連絡を保ち、設計の完全を期する。
- (5) プロポーザル方式により設計業務を受託した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。
- (6) 改修工事等において、「労働安全衛生法施行令」に規定されている「石綿等」の取扱いについては以下のとおりとすること。
 - ① 全ての材料について、設計図書等の文書を確認する方法および目視により確認する方法により石綿等の使用の有無の調査を行うこと。
 - ② ①の調査は業務受託後速やかに行うこととし、その結果を監督職員に報告すること。
 - ③ 工事範囲に石綿等を含有する材料が使用されている場合は、使用部位、材料名、数量（見付寸法および面積）、厚さ等を調査し、仕上表等に明記すること。また、平面図、立面図、断面図、詳細図（平面、断面）、展開図、天井伏図等に石綿等含有である旨を明記すること。

※石綿等を含有している材料の例

吹付材、石綿セメント円筒、押出成形セメント板、石綿スレート、繊維強化セメント板、窯業系サイディング、けい酸カルシウム板、石綿セメント板、パルプセメント板、Pタイル、石膏ボード、塩ビシート等

（参考：建築改修工事監理指針（令和元年版）9章1節 石綿含有建材の除去工事等）
 - ④ 石綿等の含有の有無が明らかとならなかったときは、原則、使用されているものとみなして取り扱うこと。
 - ⑤ 電気機器はPCB含有の有無を調査し、その結果を監督職員に報告すること。

7. 提出する設計図書等

- (1) 設計が終了したときは図面（A3白焼）1部を提出して監督職員の審査を受け、これに基づいて所定の訂正を行い、検査を受けて設計図書の原図等および電子データを納品する。
- (2) 提出する設計図書の原図等は、下表を標準とし、□印をつけたものを作成する。□印のないものでも特に必要と思われるものは適宜設計図書作成のうえ提出する。
- (3) 別表1の項目については電子納品も行う。
 - ① 電子納品とは、設計業務の各業務段階に最終成果を電子データで納品することをいう。
 - ② 要領等に基づいて電子データを電子媒体(CD-R等)で1部提出する。要領等で特に記載のない項目については、監督職員と協議のうえ決定する。
- (4) 提出されたデータについては当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該工事の完成図の作成および完成後の維持管理に使用することがある。

種 別	適 用
-----	-----

A 共通設計図 1 表紙図面目録 2 工事特記仕様書 3 敷地案内図、配置図	表紙に図面目録記入
B 建築（総合）設計図 1 仕上表 2 面積表及び求積図 3 各階平面図 4 断面図 5 立面図（各面） 6 矩計図 7 展開図 8 天井伏図 9 平面詳細図 10 断面詳細図 11 部分詳細図 12 建具表 13 外構図 14 仮設計画図 15 その他	建築基準法面積、登記用面積等監督職員の指示する様式算出法により作成 必要な図面
C 建築（構造）設計図 1 各階伏図 2 軸組図 3 部材断面図 4 標準詳細図 5 各部詳細図 6 仕様書 7 その他	
D 電気設備設計図（屋外を含む） 1 受変電設備図 2 非常電源設備図 3 幹線系統図 4 電灯・コンセント設備 各階平面図 5 動力設備各階平面図 6 通信・情報設備系統図 7 通信・情報設備各階平面図 8 火災報知等設備系統図 9 火災報知等設備各階平面図 10 その他設置設備設計図 11 部分詳細図 12 屋外設備図 13 その他	容量計算書、参考姿図、詳細図、機器・器具表等含む
E 機械設備設計図（屋外を含む） ・空気調和換気設備設計図 1 空気調和設備系統図 2 空気調和設備各階平面図 3 換気設備系統図	盤図、計装図、機器・器具表等含む

4 換気設備各階平面図 5 その他設置設備設計図 ・ 6 部分詳細図 7 屋外設備図 8 その他 ・給排水衛生設備設計図 1 給排水衛生設備配管系統図 2 給排水衛生設備配管各階平面図 3 消火設備系統図 4 消火設備各階平面図 5 排水処理設備図 6 その他設置設備設計図 ・ 7 部分詳細図 8 屋外設備図 9 その他 ・昇降機等設備設計図 1 昇降機等平面図 2 昇降機等断面図 3 部分詳細図 4 その他	機器・器具表等含む
F 設計計算書 1 構造計算書 2 電灯動力等負荷計算書 3 照度計算書 4 幹線計算書 5 自家発電設備計算書 6 給水量等計算書 7 給湯量等計算書 8 消火設備計算書 9 空調負荷計算書 10 換気量計算書 11 排煙設備計算書 12 その他	電圧降下計算書含む
H 工事設計書 (内訳明細書を含む)	積算の方法、記載方法は別記 1 によるほか監督職員の指示による。 必要部数 1 部 単価入 (受託者様式 1 部)
I 積算資料 1 積算数量算出書 2 積算数量調書 3 見積書等関係資料 (採用単価一覧含む) 4 営繕工事積算チェックリスト	積算の方法、記載方法は監督職員の指示による。 必要部数 1 部
J 透視図	完成予想図 外観 (彩色) A3 版 1 部
K 模 型	
L 建築確認申請書等 1 確認申請書 (用途変更) 2 建築物省エネ法に基づく通知書 3 法令等に基づく各種申請書・	正 1 部・副 3 部 正 1 部・副 2 部 正 1 部・副 2 部

届出書	
☐ M 設計図製本等	・ A 3 版 製本 1 部 (建築・設備製本区分は監督職員の指示による)
N その他	☐ 設計説明書 ☐ 防災計画書 ・ リサイクル計画書 (阻害要因説明書を含む) ・ 公共工事における県産品活用設計報告書 ・ 自然エネルギー導入検討書 ・ 公共工事に係るグリーン購入調達記録表 ☐ 工事工程表 ・ 省エネルギー関係計算書 ☐ 石綿の有無の調査報告書

9. 貸与する図面および資料 (次のうち ☐ 印を付したもの)

- ☐ 各種設計の資料
 - ・ 基本設計図書
- ☐ 既存設計図書
 - ・ 特記仕様書 C A D データ

上記貸与物品は、原図引渡しと共に返却 (電子データは破棄) する。

10. その他

- (1) この仕様書に記載されていない事項については、監督職員と協議して定める。業務の処理については「福井県営繕工事監督事務処理要領」による。
- (2) 「県有施設一年点検実施要領」(福井県土木部公共建築課) に基づき一年点検を実施する。
- (3) この仕様書に記載の基準ならびに資料等については最新版を使用するものとする。
- (4) 建築士法による重要事項説明の手続きを行うこと。
- (5) 設計業務の進捗について、建築および設備等は綿密な連絡を保ち、工程管理に万全を期すること。また、設計委託業務実施工程表を提出すること。

(別記 1)

<建築工事関連>

- ・建築設計基準
- ・建築構造設計基準
- ・建築工事設計図書作成基準
- ・建築工事標準詳細図
- ・官庁施設の環境保全性に関する基準
- ・構内舗装・排水設計基準
- ・公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- ・木造建築工事標準仕様書
- ・建築物解体工事共通仕様書
- ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
- ・公共建築数量積算基準
- ・公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）
- ・公共建築工事標準単価積算基準

※福井県営繕積算要領および同運用基準

※建築工事設計委託要領

（※以外は国土交通省大臣官房官庁営繕部技術基準）

<設備工事関連>

- ・建築設備計画基準
- ・建築設備設計基準
- ・建築設備工事設計図書作成基準
- ・官庁施設の環境保全性に関する基準
- ・公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
- ・公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）
- ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・公共建築設備数量積算基準
- ・公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）
- ・公共建築工事標準単価積算基準

※福井県営繕積算要領および同運用基準

※建築設備工事設計委託要領

（※以外は国土交通省大臣官房官庁営繕部技術基準）

(別表 1) 電子納品対象

フォルダ名称	資料大分類	資料小分類	資料名称	ファイル形式
REPORT	実施設計	建築	構造計算書、 工事設計書 、 数量積算書	※MS-EXCEL, ※MS-WORD または※PDF
		電気設備	各種計算書 、 工事設計書 、 数量積算書	※MS-EXCEL, ※MS-WORD または※PDF
		機械設備	各種計算書 、 工事設計書 、 数量積算書	※MS-EXCEL, ※MS-WORD または※PDF
		その他	設計説明書 、 防災計画書 リサイクル計画書（阻害要因説明書を含む） 公共工事における県産品活用設計報告書 自然エネルギー導入検討書 公共工事に係るグリーン購入調達記録表 工事工程表 確認申請書 建築物省エネ法に基づく通知書 省エネルギー関係計算書 法令等に基づく各種申請書・届出書	※MS-EXCEL, ※MS-WORD または※PDF
DRAWING	全ての図面			※ SXF(sfc)形式 ※ JW-CAD 形式 および※PDF

 は必須納品項目、その他は協議による。

※： MS-EXCEL、MS-WORD、PDF、CADのバージョンについては協議による。